

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
小児がん拠点病院を軸とした小児がん医療提供体制のあり方に関する研究  
分担研究報告書

「小児がん拠点病院における看護師の業務実態調査 - 病棟看護師からの報告」

研究分担者 井上玲子 東海大学健康科学部看護学科 准教授

**研究要旨：**小児がん拠点病院（以下；拠点病院）で小児がん患者に関わる看護師に対し、看護実践内容、小児がん看護教育の実態を明らかにするため、14 施設の拠点病院へ調査を行った。内容はベッドサイドケア 26 項目、症状マネジメント 8 項目、小児がん看護師研修の動向で 167 名の回答がみられた。看護師は入院中の子どもの症状看護は概ね実施しているが、きょうだいや遺族への看護は十分ではなかった。また、地域連携や多職種連携、長期フォローアップなどの関わりが十分ではなかった。看護師は小児がん専門の看護教育受講を希望しているものの参加への困難・問題が顕在化していた。今後、小児がん看護の質も向上のため、体制、業務の整備、教育事業の推進が重要となる。

### A . 研究目的

拠点病院に勤務する病棟および外来の看護師の立場から、看護業務内容、教育の実態を明らかにする。

### B . 研究方法

拠点病院 15 施設の看護部長に調査協力を依頼。承諾の得られた 14 施設へ調査票を郵送。調査項目は生活援助を除くベッドサイドケア 26 項目、症状マネジメント 8 項目、小児がん看護師研修の参加動向の 5 段階選択式と一部記述とした。病棟看護責任者に配布してもらい、郵送・無記名にて返信を依頼した。

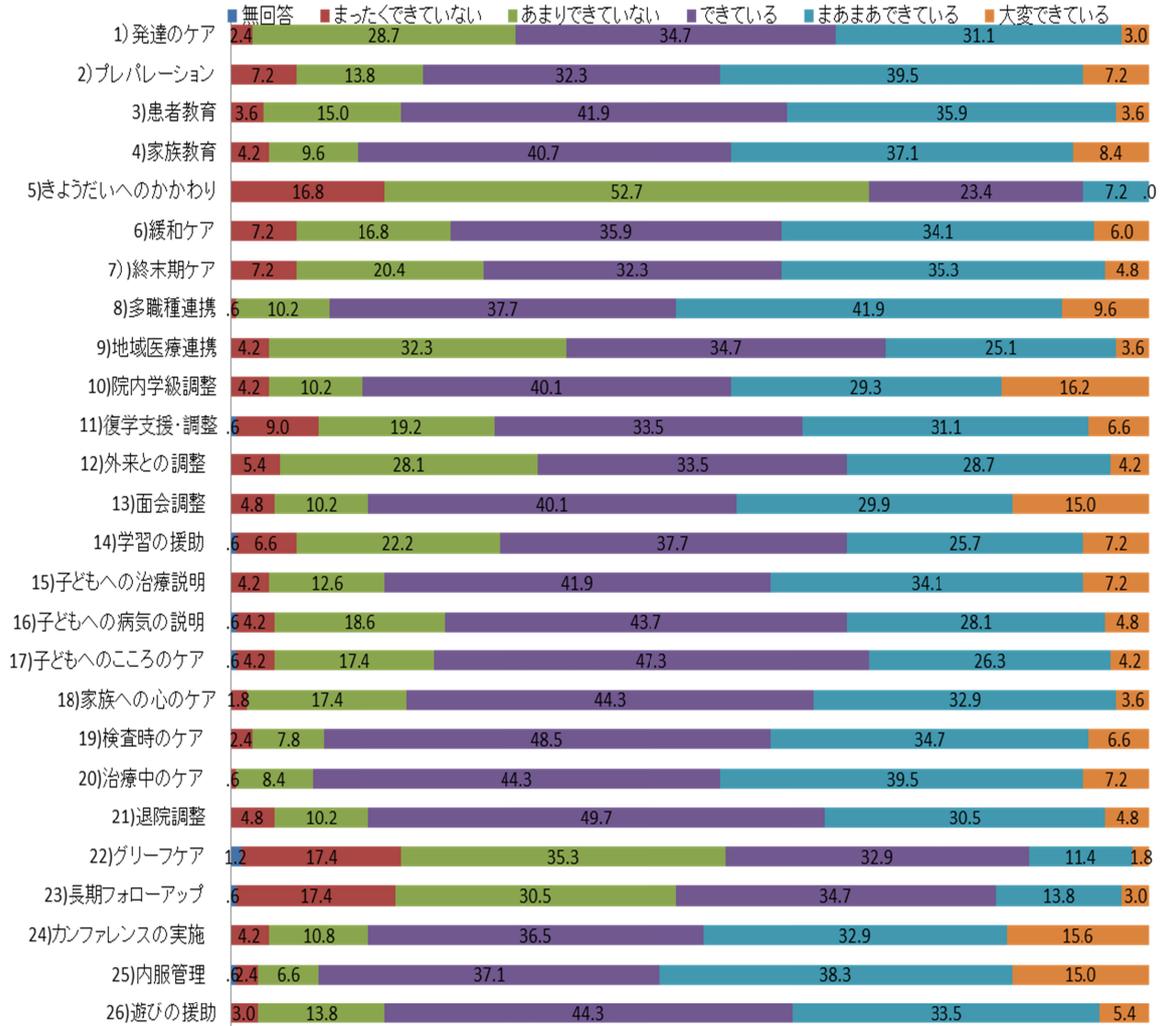
（倫理面への配慮）

研究者の所属施設の倫理審査会指針を遵守し、個人の自由意思、秘密保持に配慮した。

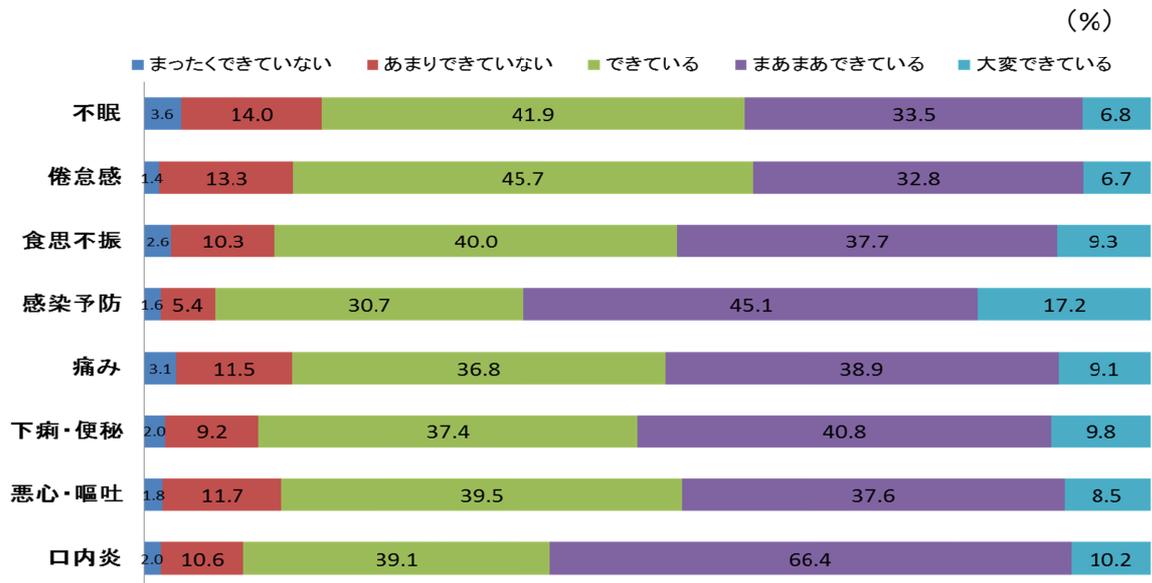
### C . 研究結果

14 施設 499 名の看護師に調査票を配布。167 名から回答を得た（回収率 33.5%）。対象者の立場はスタッフ看護師 140 名（80.3%）と最も多く、次いで主任看護師 17 名（10.2%）で、経験年数は 5 年未満 61 名（36.5%）、次いで 10 年未満 40 名（24%）が多かった。ベッドサイドケアでは、症状ケア、治療の管理、患者・家族教育、院内多職種連携、遊びは概ね実施されているものの、きょうだい支援、グリーフケア、長期フォローアップは半数以上が実施されていなかった。症状マネジメントは、感染予防、悪心嘔吐、疼痛ケアなど 8 項目について概ね実施されていた。看護師研修について、90%以上の看護師が受講を希望しているものの、30%程度の受講率であった。

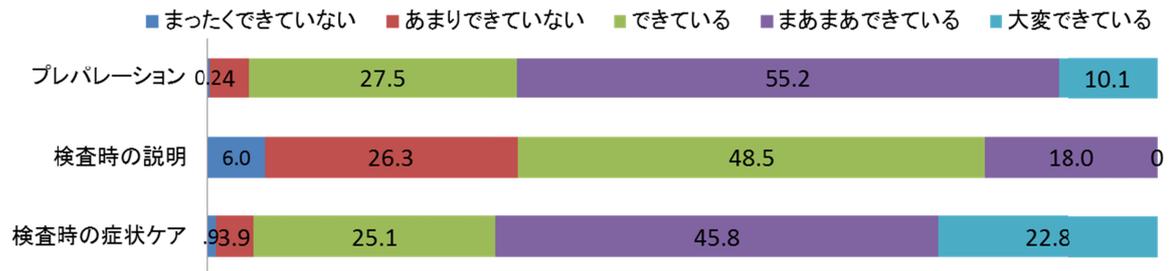
## 1) ベットサイドケアについて



## 2) 症状マネージメントについて



### 3) 検査時のケアについて



### 4) 教育や研修について

- 1) 小児がん看護に関連した研修や教育の受講状況  
研修会に参加したことがある 61名(36.5%)  
研修会に参加したことがない 57名(34.1%)  
わからない 9名(18.6%)
- 2) 研修費の負担先 (はいの回答者61人が回答)  
全額病院 20名(33%)  
全額私費 36名(59%)  
参加費のみ病院 5名(8%)
- 3) 研修の参加希望の有無  
小児がんの専門研修に参加したい 87名(92%)  
小児がんの専門研修に参加したくない 3名(3%)  
どちらともいえない 5名(5%)
- 4) 自由記載  
・小児がんの特化した内容を学びたい。  
・小児がん看護の専門性に関する症状のケアについて学びたい。  
・小児がんの家族への関わりが難しい  
・小児病棟へ移動し、知識を身につけることが必要  
・指導者だが拠点病院の役割について系統的な知識がなく困っている

## D . 考察

看護師の業務実態から、治療や症状に対するケアは実施されているもの、子どもの発達や退院調整を含めたフォローに課題が残された。今後看護ケアの質の向上をめざすために、教育・研修の実施が望まれる。

## E . 結論

看護師は、入院中の子どもに対する治療・症状看護は概ね実施されているが、きょうだいや遺族への看護は十分といえなかった。また地域連携や他職種連携、長期フォローアップなどへの関わりが十分といえなかった。

## F . 健康危険情報

該当なし

## G . 研究発表

該当なし

## H . 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

### 1 . 特許取得

該当なし

### 2 . 実用新案登録

該当なし

### 3 . その他

該当なし